諮問庁：資源エネルギー庁長官

諮問日：令和2年12月23日（令和2年（行情）諮問第719号及び同第720号）

答申日：令和7年2月17日（令和6年度（行情）答申第910号及び同第911号）

事件名：高速炉の国際協力に関し特定国と打合せした際の会議資料等の不開示決定に関する件
高速炉の国際協力に関し特定国と打合せした際の会議資料等の不開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の2に掲げる15文書（以下、順に「文書1」ないし「文書15」といい、併せて「本件対象文書」という。）につき、その全部を不開示とした各決定について、諮問庁がなお不開示とすべきとしている部分は、不開示とすることが妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、令和2年6月22日付け20200423公開資第1号（令和2年（行情）諮問第719号）及び同第2号（同第720号）により資源エネルギー庁長官（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各一部開示決定（以下、順に「原処分1」及び「原処分2」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

非開示となった行政文書等（原処分1の文書1ないし文書6及び原処分2の文書7ないし文書15）の全部あるいは一部の開示。文書等の内容が法5条3号や5号に該当するとしても、その部分を黒塗り等にすればよく、開催日時や場所、出席者などをはじめ、文書等そのものを非公開とする処分は、法の趣旨に反すると思われる。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 原処分1

（1）理由説明書

ア 事案の概要

（ア）審査請求人は、令和2年4月22日付けで、法4条1項の規定に基づき、処分庁に対し、別紙の1（1）に掲げる文書の開示請求

(以下「本件開示請求1」という。)を行い、処分庁は、同月23日付けでこれを受け付けた。

(イ) 本件開示請求1に対し、処分庁は、法11条の規定に基づき開示決定等の期限の特例を適用し、相当の部分につき開示請求があつてから60日以内に開示決定等をするものとして、対象となる行政文書として本件対象文書の文書1ないし文書6を含む50文書を特定し、令和2年6月22日付け20200423公開資第1号をもって、法9条1項の規定に基づき本件対象文書の文書1ないし文書6を除く44文書について法5条1号、2号イ及び6号に該当する部分を除いて開示する決定並びに法9条2項の規定に基づき本件対象文書の文書1ないし文書6について法5条3号又は同条5号に該当するためその全部を不開示とする原処分1を行った。

(ウ) 原処分1に対し、開示請求者である審査請求人は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)4条1号の規定に基づき、諮問庁に対し、原処分1のうち全部を不開示とした本件対象文書の文書1ないし文書6について、法5条3号又は同条5号の不開示情報に該当しない部分を開示することを求める審査請求(以下「本件審査請求1」という。)を行った。

(エ) 本件審査請求を受け、諮問庁において、原処分1の妥当性につき改めて慎重に精査したところ、本件審査請求1の一部に理由があり、本件不開示部分の一部については開示に変更し、その他の本件不開示部分については理由がなく引き続き不開示とすべきと認められたため、諮問庁による裁決で本件審査請求1を一部認容することにつき、情報公開・個人情報保護審査会に諮問するものである。

イ 原処分1における処分庁の決定及びその理由

原処分1において、本件対象文書の文書1ないし文書6を不開示とした理由は、以下のとおりである。

(ア) 文書1ないし文書5は、他国政府との間で非公開の前提で行われた会議、打合せ及び取決めの内容に関する情報であつて、公にすることにより、仏国との信頼関係が損なわれるおそれがあると認められ、法5条3号に該当するため、不開示とした。

(イ) 文書6は、国の機関の内部における検討及び協議に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあると認められ、法5条5号に該当するため、不開示とした。

ウ 審査請求人の主張についての検討

(ア) 審査請求人は、本件対象文書の文書1ないし文書6について、不開示情報に該当しない部分を開示することを求めているので、以下、

それぞれの法5条3号又は法5条5号の不開示情報該当性について、具体的に検討する。

- (イ) 文書1ないし文書5は、仏国との間で非公開の前提で行われた会議、打合せ、並びに非公開の取決めの内容に関する情報である。これらの取決めの締結の過程及び締結後に取決めの下で行われた会議、打合せの過程を明らかにすることは、仏国との信頼関係が損なわれる恐れがあり、全体が法5条3号に該当するため、その全部を不開示とした原処分1は妥当である。
- (ウ) 文書6のうち、別表1に掲げる部分については、本件審査請求1を受けて諮問庁において改めて確認・検討したところ、本件委託事業の全体の予算額、執行額及び不用額等の記載並びに様式部分や一般的・抽象的な記載部分であって、法5条5号の不開示情報に該当しないと認められたため、開示に変更することとする。
- (エ) 文書6のうち、別表1に掲げる以外の部分については、一般に公開することを前提としていない本件委託事業の予算要求額に関する省内での詳細な積算項目や積算額等を含む具体的な検討に係る情報であり、これを公にすることにより、将来の同種の作業において、自由かつ達な議論に支障を来すとともに、積算の詳細を把握した事業者等から見積もり等に関する正確な情報を収集することが困難になる可能性があるなど、予算要求上の中立性や省内での率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれがあり、法5条5号に該当するため、その全部を不開示とした原処分1は妥当である。

エ 結論

以上により、本件対象文書の文書1ないし文書6のうち、別表1に掲げる部分については法5条5号の不開示情報に該当せず開示すべきであり、その余の部分については不開示とした原処分1は妥当である。

したがって、本件審査請求1については、一部認容することとした。

(2) 補充理由説明書

- ア 文書6のうち、別表2に掲げる部分は、改めて検討した結果、開示することとする。
- イ 文書6のうち、別表1及び別表2に掲げる部分を除く部分は、日本原子力研究開発機構から提出された見積もり等を基に作成された情報であり、これを公にすることにより、同機構が行う高速炉の研究開発事業の公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるため、法5条6号の不開示事由を追加する。

2 原処分2

(1) 事案の概要

- ア 審査請求人は、令和2年4月22日付けで、法4条1項の規定に基づき、処分庁に対し、別紙の1(2)に掲げる文書の開示請求(以下「本件開示請求2」という。)を行い、処分庁は、同月23日付けでこれを受け付けた。
- イ 本件開示請求2に対し、処分庁は、対象となる行政文書として本件対象文書の文書7ないし文書15を含む11文書を特定し、令和2年6月22日付け20200423公開資第2号をもって、法9条1項の規定に基づき本件対象文書の文書7ないし文書15を除く2文書についてその全部を開示する決定並びに法9条2項の規定に基づき本件対象文書の文書7ないし文書15について法5条3号に該当するためその全部を不開示とする原処分2を行った。
- ウ 原処分2に対し、開示請求者である審査請求人は、行政不服審査法4条1号の規定に基づき、諮問庁に対し、原処分2のうち全部を不開示とした本件対象文書の文書7ないし文書15について、法5条3号の不開示情報に該当しない部分を開示することを求める審査請求(以下「本件審査請求2」という。)を行った。
- エ 本件審査請求2を受け、諮問庁において、原処分の妥当性につき改めて慎重に精査したところ、本件審査請求2には理由がないと認められたため、諮問庁による裁決で本件審査請求2を棄却することにつき、情報公開・個人情報保護審査会に諮問するものである。

(2) 原処分2における処分庁の決定及びその理由

原処分2において、本件対象文書の文書7ないし文書15を不開示とした理由は、以下のとおりである。

文書7ないし文書15は、他国政府との間で非公開の前提で行われた会議、打合せ及び取決めの内容に関する情報であって、公にすることにより、米国及び仏国との信頼関係が損なわれるおそれがあると認められ、法5条3号に該当するため、不開示とした。

(3) 審査請求人の主張についての検討

- ア 審査請求人は、本件対象文書の文書7ないし文書15について、不開示情報に該当しない部分を開示することを求めているので、以下、本件不開示部分の法5条3号の不開示情報該当性について、具体的に検討する。
- イ 文書7ないし文書15は、米国及び仏国との間で非公開の前提で行われた会議、打合せ並びにその非公開の取決めにに関する情報である。これらの取決めの締結の過程及び締結後に取決めの下で行われた会議、打合せの過程を明らかにすることは、米国及び仏国との信頼関係が損なわれるおそれがあり、全体が法5条3号に該当するため、その全部

を不開示とした原処分は妥当である。

(4) 結論

以上により、本件審査請求2については何ら理由がなく、原処分2の正当性を覆すものではない。

したがって、本件審査請求2については、棄却することとしたい。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- ① 令和2年12月23日 諮問の受理（令和2年（行情）諮問第719号及び同第720号）
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を収受（同上）
- ③ 令和3年2月12日 審議（同上）
- ④ 令和5年9月27日 委員の交代に伴う所要の手続の実施、本件対象文書の見分及び審議（同上）
- ⑤ 令和6年10月11日 審議（同上）
- ⑥ 令和7年1月8日 諮問庁から補充理由説明書を収受（令和2年（行情）諮問第719号）
- ⑦ 同年2月10日 令和2年（行情）諮問第719号及び同第720号の併合並びに審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書について

本件開示請求は、本件対象文書を含む文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書について、その全部が法5条3号及び5号に該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、本件対象文書の開示を求めており、諮問庁は、本件対象文書のうち、別表1及び別表2に掲げる部分を開示することとし、当該部分を除く部分（以下「本件不開示維持部分」という。）については、法5条3号、5号及び6号に該当するとして、なお不開示とすべきとしていることから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件不開示維持部分の不開示情報該当性について検討する。

2 本件不開示維持部分の不開示情報該当性について

(1) 法5条3号該当性について

ア 本件不開示維持部分の不開示情報該当性について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

(ア) 我が国は、使用済み燃料に蓄積される長寿命核種（長期間放射線を放出し続ける元素）の燃焼等が可能である高速炉の実証技術の確立に向け、米国及び仏国のそれぞれと協力の上、研究開発等を行っ

ている。

(イ) 本件対象文書のうち、文書6を除く各文書は、上記(ア)に係る米国及び仏国との協議で使用された資料や、協議の結果を記載した文書であるところ、一般に、経済産業省と他国の政府機関との間では、事前の合意がない限り、その具体的な協議内容等については公にしないと的前提で情報共有や意見交換を行っている上に、当該高速炉の実証技術の研究開発等に係る国際協力については、米国及び仏国とそれぞれ秘密保持契約を締結しており、当該各文書を公にすることについて特段の合意はない。

(ウ) したがって、当該各文書を公にすることにより、経済産業省が米国及び仏国政府機関との間で具体的にどのような協議を行ったか等を経済産業省が一方的に明らかにすることになる結果、米国及び仏国政府との間の信頼関係が損なわれ、今後、両国政府との情報共有や意見交換等に支障が生じるおそれがあるため、不開示とすべきである。

イ 当審査会において、本件対象文書を見分したところ、文書6を除く各文書は、各国との協議に使用した資料、打合せにおける各国の具体的な発言内容が記載された資料、協議内容に対する我が国としての評価や今後の対処方針等が記載された資料等であり、米国及び仏国政府との具体的な検討、協議の内容に関する情報が記載されていると認められる。上記アの諮問庁の説明も踏まえると、これを公にすることにより、他国との信頼関係が損なわれるおそれ及び他国との交渉上不利益を被るおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、法5条3号に該当し、不開示とすることが妥当である。

(2) 法5条6号該当性について

文書6のうち、別表1及び別表2に掲げる部分を除く部分には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構から提出された見積り等を基に作成された、高速炉の研究開発事業に係る予算要求額の積算内訳が記載されていると認められる。

また、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、同機構やその再委託先が行った具体的な作業内容は公になっていないとのことであった。

そうすると、当該部分を公にすることにより、同機構が高速炉の研究開発に必要な検討や試験を行うに当たり、どれくらいの工数を見積もっていたのかが明らかとなり、同機構が行う高速炉の研究開発事業の公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあると認められるので、法5条6号ハに該当し、同条5号について判断するまでもなく、

不開示することが妥当である。

3 付言

原処分において全部不開示としていた文書6については、審査請求を受けて一転して一部開示するとした上、その後改めて検討した結果、更に一部を追加開示するとしており、開示決定時点における不開示情報該当性についての検討が十分でなかったといわざるを得ない。今後処分庁においては、開示請求に対して、適正、的確かつ慎重に対応するよう留意されたい。

4 本件各不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その全部を法5条3号及び5号に該当するとして不開示とした各決定については、諮問庁が同条3号、5号及び6号に該当するとしてなお不開示とすべきとしている部分は、同条3号及び6号ハに該当すると認められるので、同条5号について判断するまでもなく、不開示とすることが妥当であると判断した。

(第2部会)

委員 白井玲子、委員 太田匡彦、委員 佐藤郁美

別紙

1 本件請求文書

(1) 原処分1 (令和2年(行情)諮問第719号)

「高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費(旧:高速炉国際協力等技術開発委託費(高速炉等技術開発委託費)を含む)」について、全事業年度の支出先(委託先)、支出額の詳細、成果物の全て、成果物の扱いが記載された文書や、省内や仏国、事業者との打ち合わせの際に作成した文書(いずれも音声や電子データ、メモなどを含む)。

(2) 原処分2 (令和2年(行情)諮問第720号)

高速炉開発の国際協力に関し、米国、仏国との協議や打ち合わせに関する文書の全て(音声や電子データ、メモなどを含む)。2011年度以降。

2 本件対象文書

(1) 原処分1 (令和2年(行情)諮問第719号)

文書1 General Arrangement on the ASTRID Program and Sodium Fast Reactor Collaboration between the French Commissariat à l'Énergie Atomique et aux Énergies Alternatives, the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry and the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

文書2 ASTRID執行委員会 会議資料(計8回分)

文書3 General Arrangement on the Fast Reactors Development Program Collaboration between the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry, the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and the French Commissariat à l'Énergie Atomique et aux Énergies Alternatives

文書4 日仏高速炉執行委員会 会議資料(計1回分)

文書5 高速炉の国際協力に関し、(仏国政府が関係した事項を含む)

仏国と打合せした際の会議資料48件
文書6 省内の打合せの際に作成した文書5件

(2) 原処分2 (令和2年(行情)諮問第720号)

文書7 Memorandum of Cooperation between the Department of Energy of the United States of America and the Ministry of Economy, Trade and Industry and the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology of Japan for Collaboration on Development of a Versatile Test Reactor

文書8 VTRワークショップ 会議資料(計1回分)

文書9 CNWG会合 会議資料(計2回分)

文書10 高速炉の国際協力に関し、(米国政府が関係した事項を含む)
米国と打合せした際の会議資料17件

文書11 General Arrangement on the ASTRID Program and Sodium Fast Reactor Collaboration between the French Commissariat à l'Énergie Atomique et aux Énergies Alternatives, the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry and the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

文書12 ASTRID執行委員会 会議資料(計8回分)

文書13 General Arrangement on the Fast Reactors Development Program Collaboration between the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry, the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and the French Commiss

a r i a t a l ' E n e r g i e A t o m i q u e e
t a u x E n e r g i e s A l t e r n a t i v e s

文書14 日仏高速炉執行委員会 会議資料（計1回分）

文書15 高速炉の国際協力に関し、（仏国政府が関係した事項を含む）
仏国と打合せした際の会議資料48件

別表 1 (文書 6 のうち、諮問庁が諮問に当たり開示するとした部分)

通番	文書内訳	開示箇所
1	別添④-1 (執行実績補足資料) (1 頁目)	全部
	別添④-2 (執行実績補足資料) (2 頁目ないし 5 頁目)	全部
2	25 年度執行実績補足資料 (6 頁目)	全部
3	26 年度執行実績補足資料 (7 頁目)	全部
4	27 年度執行実績補足資料 (8 頁目)	全部
5	平成 25 年度の省内の打合せの際に作成した文書 (9 頁目ないし 52 頁目)	件名、単位及び様式部分 (項目名を含む) の全部
		「事項」欄の全部
		「前年度予算額」欄 (31 頁目及び 42 頁目の記載部分を除く)
		「26 年度予定額」欄 (9 頁目の記載部分を除く)
		「25 年度予定額」欄 (20 頁目の記載部分を除く)
		「24 年度予定額」欄 (31 頁目及び 42 頁目の記載部分を除く)
		「対前年度増△減額」欄 (9 頁目、20 頁目、31 頁目及び 42 頁目の記載部分を除く)
		「備考」欄のうち最右欄 (部署名等の記載欄) の全部
		9 頁目の「備考」欄のうち 1 行目、2 行目、3 行目、4 行目左、5 行目左、7 行目左、8 行目左、9 行目左、12 行目左、15 行目左、18 行目左、19 行目左、22 行目左、25 行目左、28 行目左、29 行目左及び 32 行目左
10 頁目の「備考」欄のうち 3 行目左		
12 頁目の「備考」欄のうち 30 行目左及		

	び35行目左
	13頁目の「備考」欄のうち25行目左、 26行目左及び27行目左
	14頁目の「備考」欄のうち19行目左、 20行目左及び21行目左
	15頁目の「備考」欄のうち33行目左、 34行目左及び35行目左
	16頁目の「備考」欄のうち37行目左及 び38行目左
	17頁目の「備考」欄のうち1行目左
	18頁目の「備考」欄のうち10行目左、 11行目左、12行目左、21行目左、2 2行目左、23行目左及び24行目左
	19頁目の「備考」欄のうち18行目左、 19行目左及び20行目左
	20頁目の「備考」欄のうち1行目、2行 目、3行目、4行目左、5行目左、7行目 左、8行目左、9行目左、12行目左、1 5行目左、18行目左、19行目左、22 行目左、25行目左、28行目左、29行 目左及び32行目左
	21頁目の「備考」欄のうち3行目左
	23頁目の「備考」欄のうち30行目左及 び35行目左
	24頁目の「備考」欄のうち25行目左、 26行目左及び27行目左
	26頁目の「備考」欄のうち4行目左、5 行目左及び6行目左
	27頁目の「備考」欄のうち12行目左、 13行目左及び14行目左
	28頁目の「備考」欄のうち15行目左、 16行目左及び17行目左
	29頁目の「備考」欄のうち17行目左、 18行目左、19行目左、24行目左、2 5行目左及び26行目左
	30頁目の「備考」欄のうち1行目左、1 4行目左及び15行目左

	3 1 頁目の「備考」欄のうち上表部分、1 行目、2 行目、3 行目、4 行目左、5 行目左、7 行目左、8 行目左、9 行目左、1 2 行目左、1 5 行目左、1 8 行目左、1 9 行目左、2 2 行目左、2 5 行目左、2 8 行目左、2 9 行目左及び3 2 行目左
	3 2 頁目の「備考」欄のうち3 行目左
	3 4 頁目の「備考」欄のうち3 0 行目左及び3 5 行目左
	3 5 頁目の「備考」欄のうち2 5 行目左、2 6 行目左及び2 7 行目左
	3 7 頁目の「備考」欄のうち4 行目左、5 行目左及び6 行目左
	3 8 頁目の「備考」欄のうち1 2 行目左、1 3 行目左及び1 4 行目左
	3 9 頁目の「備考」欄のうち1 5 行目左、1 6 行目左及び1 7 行目左
	4 0 頁目の「備考」欄のうち1 7 行目左、1 8 行目左、1 9 行目左、2 4 行目左、2 5 行目左及び2 6 行目左
	4 1 頁目の「備考」欄のうち1 4 行目左及び1 5 行目左
	4 2 頁目の「備考」欄のうち上表部分、1 行目、2 行目、3 行目、4 行目左、5 行目左、7 行目左、8 行目左、9 行目左、1 2 行目左、1 5 行目左、1 8 行目左、1 9 行目左、2 2 行目左、2 5 行目左、2 8 行目左、2 9 行目左及び3 2 行目左
	4 3 頁目の「備考」欄のうち3 行目左
	4 5 頁目の「備考」欄のうち3 0 行目左及び3 5 行目左
	4 6 頁目の「備考」欄のうち2 5 行目左、2 6 行目左及び2 7 行目左
	4 8 頁目の「備考」欄のうち8 行目左、9 行目左及び1 0 行目左
	4 9 頁目の「備考」欄のうち1 9 行目左、2 0 行目左及び2 1 行目左

		50頁目の「備考」欄のうち22行目左、 23行目左及び24行目左
		51頁目の「備考」欄のうち21行目左、 22行目左及び23行目左
		52頁目の「備考」欄のうち2行目左及び 3行目左

(注) 頁番号は、通し番号で記載している。

別表 2 (文書 6 のうち、諮問庁が新たに開示するとした部分)

文書内訳	開示箇所
平成 25 年度の省内の打合せの際に作成した文書 (9 頁ないし 52 頁)	9 頁目及び 10 頁目の「備考」欄のうち、「1. 委員会費」に係る不開示部分
	20 頁目及び 21 頁目の「備考」欄のうち、「1. 委員会費」に係る不開示部分
	31 頁目及び 32 頁目の「備考」欄のうち、「1. 委員会費」に係る不開示部分
	42 頁目及び 43 頁目の「備考」欄のうち、「1. 委員会費」に係る不開示部分

(注) 頁番号は、通し番号で記載している。